



新発田民主商工会
新発田市豊町2-3-3
TEL 0254-22-4390
FAX 22-4705
2020.10.12
NO 2223

消費税率引き上げから1年

新発田地域各界連が街頭宣伝

立民・黒岩衆院議員も駆けつけ連帯あいさつ

消費税が10%に引き上げられてから1年となつた

10月1日、消費税廃止新発田地域各界連絡会は、第四銀行新発田支店前で消費税引き下げを訴える街頭宣伝を行いました。新発田民商や新婦人、年金者組合など各界連を構成する各団体から20名以上が参加し、道行く市民にアピールしました。

この行動のために、野党共闘で当選した立憲民主党の黒岩宇洋衆議院議員が東京から駆けつけ、連帯のあいさつを行いました。黒岩

氏は「新しい立憲民主党の代表選の際、私は『消費税引き下げはコロナ禍における最大の景気対策』だと枝野さんに訴えた。枝野さんは野党第一党の党首として、『コロナ禍の中2年間は消費税をゼロにする』と明確な方向性を出している」「高額所得者や過去最高の利益を上げている企業にそれ相応の負担を求めていかなければならぬ」と訴えました。

新発田民商の稻葉正美副会長（社会保険労務士）は、「31年前に消費税が3%で導入されてから、5%、8%、10%と段階的に引き上げられてきた。その口実は『高齢化社会の福祉のため』だったが、社会保障の国民負担は増え、消費税で増えた税収は大企業の法人税や富裕層の所得税減税の穴埋めに消えてしまった。消費税減税で経済の立て直しと国民生活の安定を図るべきだ」と訴えました。

新潟県の最低賃金
10月1日から
時給831円となりました。

相談等で来所の際は
事前に予約をお願いします
突然来所されても対応できないことや長時間お待ちいただくことがあります。
相談等で来所されるときには事前に予約をお願いいたします。

新型コロナ対策制度などの実施期間延長

次の制度の申請締め切り期限が、2020年9月30日から12月31日までに延長となりました。

- ①緊急小口資金特例貸付制度
- ②総合支援資金特例貸付制度
- ③雇用調整助成金の特例措置

また、65万円の青色申告特別控除要件の電子帳簿保存の承認申請は、2020年9月30日の期限にかかわらず柔軟に対応。やむを得ない事情について考慮するもので、税務署に相談のうえで申請。

◆労働保険料2期分の振替：11月2日（木）

（事前に予約してください）

大腸がんは「早期発見・早期治療」が大切
大腸がんは、早期の段階では一般に自覚症状がほとんどなく、自覚症状が出てからではかなり進行している可能性があります。そのため、定期的な検査による「早期発見・早期治療」が大切です。早期に治療することで、再発のリスクを減らすことができます。

大腸がん検診（便潜血検査）は、体への負担や害がありません。また、検査を受ける回数が多いほど精度が高くなります。市の検診などを受けた人も、さらに共済会の「大腸がん検診」を受けましょう。